

ともえ

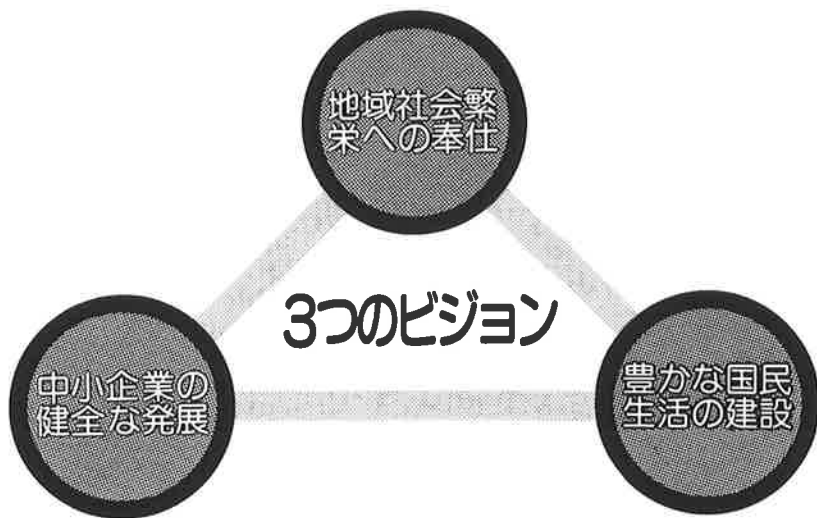
No. 50



■函館商工会議所報■

1985 2月号

企業を育て
地域を伸ばす
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。



本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL 22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL 42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL 23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL 51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL 41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町字飯生町30番	TEL 73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL 52-0511(代)	尻岸内支店	亀田郡尻岸内町字中浜115番の4	TEL 84-2111(代)
弁天町支店	函館市弁天町15番6号	TEL 26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL 65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL 51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL 木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL 57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL 知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL 53-5521(代)			

●とせえ・50号目次●

巻頭言	1
会議所だより	2
調査レポート	6
アドバイスコナー	12
寄稿文	14
ご存知ですか	16
事務局日誌・雑感	19
ティータイム	20
告知板	22



●巻頭言●

昭和六十年年度政府予算案の中で、整備新幹線の凍結解除による盛岡―青森間の着工は、関係の深い当函館市にとって最も喜ばしいことです。

公共事業方式により財政再建に逆行すると言われながら、日本列島に背骨を通し、人口、生産の再配置による国全体の活性化を図ることは、地域の均衡ある発展のため素晴らしい政策であると考えます。

盛岡―青森間が八年くらいで完成し、東北新幹線全線開通時には、本年三月貫通する青函トンネル（五十四誌）に連動し、函館駅に乗り入れられる公算は非常に大きいものと思われまます。

青函トンネルを含む津軽海峡線には、既に新幹線型の幅の広い標準軌（広軌）が敷設されており、トンネルの有効活用でカートレインが運行されれば、函館までの新幹線は問題なく可能です。

北海道新幹線（青森―札幌間）三百七十誌の内、函館までの百六十誌四三％が完成すれば、札幌までの新幹線も容易となります。超特急「やまびこ」で函館―東京間約五時間間の夢も十年以内には実現するのではないのでしょうか。

遠くて寒いと言われる北海道もよみがえるでしょう。青函トンネル完成後の昭和六十三年、世界一のトンネル竣工を記念して仮称津軽海峡大博覧会を開催すべく準備が進められております。このことについて一月末、青森市で函館商工会議所会頭ら十人が青森商工会議所と懇談会を開きました。

青森・函館同時開催による全国的イベントとして両地域の活性化に協力することで一致しました。テーマ、規模、時期等については、これを機会に具体的に進展して行くものと思われまます。このほか、トンネル開通時点からの青函テクノベルト問題、青函経済圏の交流問題、青函広域観光圏の問題などについて話し合いました。

世は正に変革の時代であります。これを契機に飛躍の時代が目前にあります。

会議所 だより



青函博は 函館 青森 同時開催を

川田会頭ら青森商工会議所に要請

青函経済懇談会

本所では、昭和五十八年十一月の議員総会で青函トンネル開通記念の博覧会開催を機関決定し、津軽海峡博覧会開催促進特別委員会を発足させ、道や函館市に働きかけて来ました。

その後、本坑の貫通が三月十日に決まり、六十三年度に青函トンネル



青函博の同時開催を要請する川田会頭
＝青森グランドホテルで

の供用が予定されていることから、これに合せた博覧会を開催するには、準備期間等からみてタイムリミットにきていることと、イベントの効果を高め、地域経済の活性化を図るためには函館・青森両市での同時開催の方がスケール・メリットが大きいとの判断から青函同時開催を提唱してきました。

本所ではこのような状況をふまえ、青函博覧会開催をメイン・テーマにした青函経済懇談会の開催を青森商工会議所に要請していましたが、去る一月三十日青森市内の青森グランドホテルで開催されました。

当日は本所から川田会頭、村瀬、加藤、高野、下郡山副会頭ら十八、青森商工会議所からは沼田会頭、阿部、田中、村田、佐々木副会頭ら十三人が出席し、次のことについて種々懇談しました。

○青函トンネル開通後の両市の経

活動向について

● 広域経済圏の確立

両地域ともにテクノポリス構想を持っていることから、両地域を青函テクノベルト地帯として位置づけ、青函地域が一緒になって先端技術産業の推進を図ると同時に、青函経済の交流を深める。

● 青函トンネルの有効利用

青函トンネルの利用方法は未定であるが、在来線の延長、カートレインの利用問題等、青函との結びつきは深くなるので、経済・文化・スポーツ等の交流を更に活発にする。

● 青函観光ベルト地帯の形成

青森側の八甲田、十和田ルートと函館、大沼、江差、松前など南北海道を含めた広域観光圏を樹立し、相互にPRし合うことにより観光客の伸びは大いに期待できる。

● 青函物産展の首都圏開催

物産展と観光を含めたイベントを首都圏で開催し、物産と観光を売り込む。

● 水産資源の物流を図る

従来、水産資源の輸送も海がネックになってきた。トンネルの開通により物流が活発になり加工原料の安

定確保、或いは水産廃棄物の高度利用化等も促進できる。

など終始活発な意見の交換がなされました。

○青函博の同時開催について

当所川田会頭から、地域経済の活性化を図るため、青函博開催に取り組んでおり、北海道、市も開催には積極的な姿勢を打ち出していることから、是非青函同時開催について協力頂きたいとの要請の後懇談に入りました。

トンネル開業に大きな期待

有効利用に地元の意志統一を

青函トンネル
特別委員会

青函トンネル対策特別委員会が去る二月一日、本所議員室で開催されました。

青函トンネルは、昭和三十九年の着工から二十年の歳月をかけ三月十日に本坑が貫通し、いよいよ開業に向けて秒読み段階に入りました。

当日の会合は日本鉄道建設公団青函建設局北村章局長が講師となり「青函トンネルの進行状況と今後の動向」について講演、その後各委員から活発な意見交換が行われました。

青森商工会議所の沼田会頭は、同時開催については基本的に賛成する。開催の主体、場所、ペビリオンの内容等検討事項が多いが、同時開催できるよう県、市に働きかけたいとし、今後両会議所で協議することになりました。

また、青函博だけでなく両会議所の広範な交流を図るため定期的に協議の場を持つことになり、次回は函館で開催することを決定しました。

青函トンネルは、本坑貫通後トンネル内の諸工事が進められ、六十二年度内にはすべての工事が完了する予定で、完成後は在来線での営業方針（五十七年七月の政府決定）がすでに決まっていますが、運輸省の諮問機関である「青函トンネル問題懇談会」が、トンネルの有効利用について四つの案を政府に示しました。第一案は青森と函館間に在来線軌条を敷設して在来線のみを運行するという現在の工事パターン。第二案は第一案に加え、青森と函館間にカー



青函トンネルの進行状況等を語る北村局長

トレイン施設（ターミナル等）を設け、青森と函館間で乗用車を主としたカートレインを運行するとしたもの。第三案は中小国と木古内間に新幹線が走行可能な標準軌を併設し、在来線の営業に加え、中小国と木古内間で全車種を対象としたカートレインを運行するとしたもの。第四案は青森と函館間全線に標準軌を敷設し、在来線と全車種を対象としたカートレインを青森と函館間で運行しようとするものです。この中で将来の函館にとって最も望ましいのは第四案です。それは青森と函館間に新幹線軌条の準備をすることにより、

盛岡と青森間の東北新幹線が完成した場合に終・始発駅として函館への乗り入れの実現性が高くなるからです。しかしながら現状の第一案から第四案に変更する場合、追加投資として一千五百億円もの費用が必要とされ、運営面においても国鉄では引き受けられない状況にあります。

運輸省及び公団では六十年年度予算の中に青函トンネル有効利用調査費が組みこまれており、来年度中にはその結論が出されることになりました。

青函トンネルの開業は人・物の流れを変え、経済活動は勿論、観光面、社会・文化面にも大きなインパクトを与えることはまちがいありません。また、より大きな経済効果を得るためにも新幹線の建設は待ち望まれるものです。

今後、当委員会では新幹線問題も含めトンネルの有効利用について地元の意志統一を図り、トンネルのもたらすメリット、デメリットの影響予測調査を行うことにより、いち早い対応策を見いだすため関係部会、委員会と連携をとりながら積極的に活動を進めていくことになりました。

ニューメディア時代、どう対応

卸小売業者の勉強会開く

ここ数年来、産業技術の高度化は社会のあらゆる分野に大きな変化をもたらしています。とりわけ高度情報化社会という言葉が生まれたように、一九八〇年代に入ってから情報伝達の仕組みが急速に様変わりしつつあります。

I N S、C A P T A I N、C A T



聴講者に意識改革を求める高瀬講師

V、V A Nなどと新しい用語で表現されるニューメディア（新しい媒体）が続々と誕生し、しかもそれらのシステムは、実験段階から既に実用段階に入り、われわれを取りまく産業構造のみならず、広く社会生活にまで変革の波が押し寄せてきております。

函館商工会議所では、このような社会情勢を踏まえ、去る二月十二日、中小企業事業団中小企業大学校講師の高瀬昌康氏を招き、「ニューメディア時代、どうなる・これからの卸、小売業」のテーマで勉強会を開催しました。

高瀬講師はまず、これからの十年はニューメディアの進出を避けて通れないことを覚悟し、正しい理解なしには商売も成り立たなくなるといふ認識で対応しなければならぬと述べ、現段階では各人の理解度がマチャチであるから、このたびはニューメディア入門クラスとして話を進

めると前置し、三時間にわたり講義しましたが、次にその要点を紹介いたします。

ニューメディアはオールドメディアに対する用語であって、これまでの手紙（手書きメディア）が電子郵便に、タイプ（O Aメディア）がワープロに、レジスターがP O Sにとつまり従来の媒体の発展線上にあることを多くの事例で説明し、次いでそれらのものがどう作動し、どのような利便をもたらすかをビデオテックスの仕組みを中心に解説したうえ、これからの流通業は、消費者の便宜性、購入コストを小さくするなどのニーズに応えるための、時間を埋めるダイレクト・マーケティングが心要であること、また、ホームショッピング、ホームバンキングの実用化は顧客から顧客の時代へと変化することを理解し、それだけに個人のニーズを分析し、従来の経験に頼るのではなく、情報の中から売れるものをみつけなければならぬと、データーマーケティングの必要性も説き、ニューメディアへの取り組み方向を示唆し、聴講者に意識改革を求める大変有意義な勉強会でした。

62年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所長 弁理士 早川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話 (03) 946-0531<代表>

発明相談

3月13日水曜日午後1時から5時まで、函館商工会議所で相談をお受けいたします。
相談は予約制になっていますので、商工会議所相談課（23-1181 内線63番）にお申し込み下さい。

市 都 姉 妹
市 ハリファックス

初の親善訪問団

産業・文化交流発展を期待

函館市と姉妹都市のカナダのハリファックス市で、ことし六月に開催される「日本週間」に、函館から初の友好親善訪問団を派遣するため、ハリファックス親善訪問実行委員会の設立総会が去る一月三十日、市役所で開かれ発足しました。

初会合には、市、本所をはじめ函館観光協会、函館文化団体協議会、函館市婦人団体連絡会など関係十五団体が出席、代表世話人に井上博司・市企画室長、国際ソロプチミスト函館の富江節子さん、本所から一人の計三人を選出しました。

今後、月に一回程度の会合を開いて準備を進め、二月中旬に旅行業者を決定、参加者の募集業務を代行する予定で、参加者(約二百人)の募集開始は、二月二十五日から三月十六日まで、参加費用は約四十五万円くらいとなっています。

「日本週間」の主な行事は、ハリ

ファックス市に在住する日本人が主体になり開催する茶会、生け花、書道、空手、柔道披露試合、日本の子供の絵画展示や、函館の産業の漁網、漁具、いか釣機、水産加工機械、合板製作機械が展示されます。

また、VTRで函館市を紹介、主要観光施設等を放映します。特にハリファックス市側から函館市に対し、日本舞踊と市民合唱団の派遣を要請されており、基本的に関係者の内諾を得ています。

日程は、六月一日に函館空港を発ち、成田空港経由ハリファックス市へ、二日の前夜祭、歓迎レセプションに出席、四日までの日本週間各行事に参加するほか、ハリファックス市長を表敬訪問し友好を深めます。

また、四日は「函館デー」が設けられており、参加者全員が浴衣を着て「函館港おどり」を披露することなどが予定されています。五日はカ

ナダの最大都市トロント市を視察し、六日トロント発成田着で東京一泊、八日函館着となっています。

今回の計画は、昨年十二月にハリファックス市の日本週間委員長のハーマン・シェインド氏(セントメリー大学助教授)が来函した際、柴田市長に協力を要請したことから検討をすすめていきました。

また、四月下旬にハリファックス市長が函館を訪問することになっています。今後、これを機会に両市の産業、文化交流が、ますます発展することを願っています。

本親善訪問団への一般市民多数の参加を期待しています。



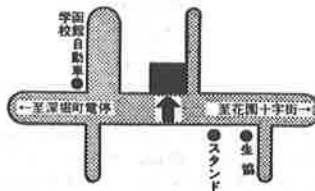
ハリファックス砦(左)と市中心部(右)

・アフターサービス万全!・

バイク・自転車専門店

取扱いメーカー

スズキ・ヤマハ・ホンダ
丸石・ミヤタ・ナショナル



サカサキ
はなぞの

花園町24の21 TEL 52-0248

いる模様。噴火湾養殖ホタテ漁は、出荷規制解除が例年比1カ月遅れたが順調な水揚げをみせている。

(小売商況)

12月中の市内大型小売店(10か店)の売り上げは、月前半は寒気の引き緩みもあって盛り上がり欠ける展開であったが、後半は官民ボーナスの出揃いや寒波の到来等から冬物衣料、暖房機器等季節商品が好調に推移し、歳暮贈答品も食料品中心に順調な売れ行きをみせるなどかなり持ち直したため、月中では前年比5.0%増の伸びとなった。1月入り後も、衣料品や家電製品を中心に、堅調に推移している模様。

一方耐久消費財では、乗用車販売が引き続き前年水準を下回っている(12月中乗用車新車登録台数前年比△4.7%)ものの、家電販売はVTRが好調であったほか、冷蔵庫や暖房機器も順調な売れ行きを続けている模様。

3. 金融事情(12月中および59年中)

○管内金融機関の実質預金は、年末決済資金の滞留やボーナス預金吸収から月中326億円の増加となったが、増加幅は、前月末一時的に積み上がった一部金融機関の台ませ運動に伴う協力預金の剝落が響いて、前年(485億円増)比大幅縮小。

59年中でみると個人預金はまざるの伸

びとなったが、法人預金が伸び悩んだため、年間増加額は311億円と前年(325億円増)を若干下回った。

一方、貸し出しは、地方公共団体向けが幾分嵩んだものの、年末決賞資金が伸び悩んだうえ、前月末みられた預貸併進の反動落ちもあって、月中増加額は129億円と前年(173億円増)を下回った。

59年中でも、水産加工、建設等を中心に企業需資が落ち着き基調で推移したため、年間増加額は303億円とほぼ前年(308億円増)並みとなった。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、月中△0.031%と引き続き低下(前月△0.029%、59年中△0.256%、55年8月以降の累計△1.711%)。

○銀行券は、官民ボーナス資金、越年資金等を中心に増発をみたほか、年末日の還流が鈍かったため、月中199億円の発行超と前年(同145億円)比発行超幅が4割方拡大。

なお、59年中では93億円の還収超(前年同147億円)にとどまった。

○財政収支は、公共事業関係費や期末勤勉手当の支払いが嵩んだため、月中72億円の払超(前年同86億円)。

59年中では、公共事業関係費、国鉄、一般給与等の諸払いを中心に227億円の払超(前年同197億円)となった。

以上

統計資料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高(10店) 昭和59年12月

品目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣身	4,263,503	137.8	102.9
雑品	829,822	165.1	103.0
家庭用品	1,205,160	209.3	110.0
食料品	1,151,729	147.1	105.4
食堂・喫茶	3,357,905	220.2	103.4
サビ	248,908	140.1	103.5
その他	84,714	140.6	111.2
その他	452,207	154.9	131.0
総額	11,593,948	165.4	105.0

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパーズプラザ湯の川店の各店をいう。

12月

昭和60年1月29日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、全体としての生産活動は季節柄幾分鈍りつつあるものの、引き続き緩やかな回復歩調を辿っている。すなわち、漁網等が低操業を余儀なくされているほか、冬場不需要期入りのセメント、生コンが操業度を一段と引き下げ、珍味加工、飼料・魚油も生産を抑制しているが、電子部品、製缶機械がフル生産体制にあるほか、乳加工品も高操業を続けており、また合板、合板機械でも減産を小幅緩和している。個人消費面では、乗用車販売が不冴えながら、大型小売店、家電販売の歳末商戦は、寒波到来や官民ボーナスの出揃った月央以降冬物衣料、食料品、暖房機器を中心に盛り上がりを示した。また漁業面では、マイカ漁が不漁で終わった一方、スケトウ漁は豊漁となっているほか、噴火湾養殖ホタテ漁も、例年比1か月遅れの出荷解禁ののち、水揚げは順調の模様。

金融面では、決賞資金需要が盛り上がり、年末金融は総じて平穩裡に推移。管内銀行の貸出約定平均金利は引き続き低下。

2. 主要業種別動向

(造船)

陸上工事および修繕船の受注は低調ながら、新造船部門では、親会社からの受注繰り回しにより月内にもばら積み船一隻の建造に着手する見込み。

(電子部品)

半導体ニーズの高性能化に対応し 256 KDRAM、64K SRAM等高集積先端メモリーの生産ウエイトを高めているほか、ロジックの需要も堅調なため、引き続きフル操業体制を続行。

(珍味加工)

製品価格の高騰等が響き需要最盛期に

もかかわらず末端実需は盛り上がり欠け、引き続き小幅減産を余儀なくされている。

(化学)

飼料・魚油は、製品市況が弱含みに推移しているうえ、在庫水準が高目となってきたことから引き続き生産を抑制気味。肥料は、農家筋の春耕用肥料の引き取り姿勢は鈍いものの、輸出のスポット引き合いがみられたため、幾分操業度を引き上げ。

(機械)

製缶機械は、缶詰容器のニーズ多様化等を映じて需要が旺盛で受注残高がかなりの高水準に達してきているため、選別受注の姿勢を強める一方、休日出勤を含む時間外操業や外注依存等により能力一杯の増産体制を継続。合板機械は、国内合板メーカーの針葉樹対応機種への更新需要や中国向け輸出が増加傾向にあることから、減産緩和の方向。

(段ボール)

加工食品、水産物向けの荷動きは低調ながら、馬鈴薯等青果物向け出荷が引き続き順調なため、前年並みの定時操業を維持。

(乳加工品)

国内メーカーとの競合激化から市乳の利幅が縮小しているほか、需給逼迫傾向にある粉乳も政府の緊急輸入に伴い製品市況の一時的軟化が懸念されるが、主力練乳は需要旺盛で高操業を継続。

(漁網)

日・ソ漁業交渉の難航や北転船の減船等漁業を巡る環境が一段と悪化の方向にあることから、受注は鮭鱒流し網、底曳網を中心に低調となっている。

(その他製造業)

セメントは、本州向け出荷は引き続き順調ながら、輸出の落ち込みや道内の冬場不需要期入りから一段と操業度を引き下げ。合板では、秋口以降の大手合板メーカーの自主操短効果等から市況が幾分持ち直し方向にあるため、減産を小幅緩和。

(漁業)

近海マイカ漁は、前年比半減の水揚げ量で終漁したのに対し、スケトウ漁は噴火湾、日本海ともかなりの豊漁となって

対し、「横ばい」企業45.0%、「減少する」とみる企業36.1%でD I △17.2、前年同期比では「増加」企業16.0%に対し、「横ばい」企業59.3%、「減少」企業24.7%でD I △8.7と、いずれもD I がマイナスを示し、業績悪化を予想している。

次に来期の売り上げ見通しを業種別にみると建設業では、今期比D I △33.4、前年同期比D I △33.3と、いずれもD I がマイナスを示し、冬場の不需求期入りで減収を予想している。

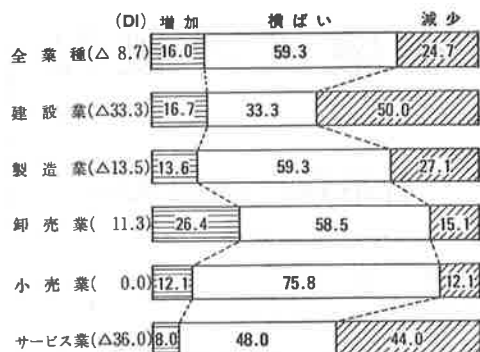
製造業では、今期比D I △20.7、前年同期比D I △13.5といずれもD I がマイナスを示している。細業種でみると、今期比では漁網業と造船業、前年同期比では食品品業がそれぞれD I がプラスを示し、若干業績好転を見込んでいるが、他はすべてD I がマイナスを示している。

卸売業は、今期比ではD I △20.8とマイナスを示しているが、前年同期比ではD I 11.3とやや増収を予想している。細業種でみると、今期比では医薬品・化粧品業がD I プラスを示している以外は、横ばいまたは減収予想となっている。また、前年同期比では燃料業が減収を予想しているが、他の業種は全般的に業績好転を見込んでいる。

小売業では、今期比D I 3.3、前年同期比D I 0.0と、若干ではあるが明るい見通しとなっている。細業種でみると、食品品業は今期比、前年同期比ともにD I が若干マイナスを示して減収を予想しているが、自動車販売業、衣服・身の回り品業ではやや業績好転を

見込んでおり、各種商品販売業は横ばい状態を予想している。

図-6 来期の売り上げ見通し (対前年同期比)



サービス業では、今期比D I △33.3、前年同期比D I △36.0といずれも大幅に減収を予想している。細業種でみても、すべての業種でD I がマイナスを示し、業績悪化を予想している。

3. 資金繰りについて

来期の資金繰りについては、全業種で今期に比べ「好転」とみる企業5.3%に対し、「悪化」とみる企業15.6%でD I △10.3となっているが、「変わらない」とする企業が79.1%もあり、ほぼ今期並みに推移される見通しである。

これを業種別にみると、建設業D I △8.4、製造業D I △4.8、卸売業D I △13.5、小売業D I △6.6、サービス業D I △25.9となっており、特にサービス業が悪化を予想している。

函館簿記学校 4月期入学生募集中!!

- 初級科 毎週 月・水・金 PM 6:00~8:20
- 中級科 毎週 火・水・金 PM 6:00~8:20
- 上級科 毎週 月・木 PM 6:00~8:20

○学費 (初級科・中級科・上級科……ともに) 入学金・授業料・教材費 合計40,000円
 ○願書受付締切 開講月の前月の1日から末日まで。毎日午前9時から午後5時まで。
 但し、定員に達し次第締切ります。

◎ 申込先

- ◎ 簿記学校 函館市大手町3番21号 商工会議所別館 電話22-8915番
- ◎ 商工会議所 函館市若松町15番7-61号 (拓銀ビル6階 電話23-1181番) 経理会員課

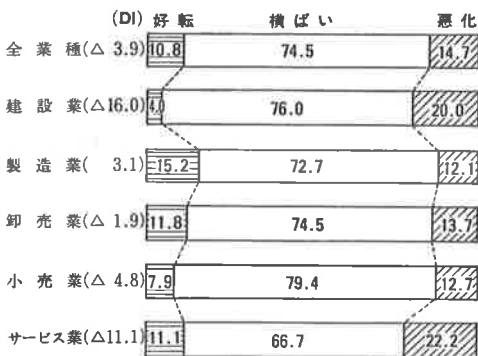
石製品業、卸売業では食品品業、燃料業、小売業では各種商品販売業が、採算面で若干明るさをみせている。

4. 資金繰りについて

今期の資金繰りを全業種でみると、前期に比べ「好転」した企業10.8%に対し、「悪化」した企業14.7%で、DIが△3.9と若干マイナスを示しているが、「変わらない」とする企業が74.5%もあり、ほぼ前期並みに推移している。

業種別にみると、製造業がDI 3.1と若干プラスしている以外は、すべての業種でDIがマイナスを示しているが、やはり各業種とも「変わらない」とする企業が大半を占めており、前期並みに推移した。

図-4 今期の資金繰り (対前期比)



5. 経営上の問題点

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、やはり「売り上げ・受注の不振」をあげる企業が多く、全業種で43.6%を占めており、前期より2.7ポイント増加している。

この「売り上げ・受注の不振」を業種別にみると、建設業60.0%、製造業39.0%、卸売業39.1%、小売業47.6%、サービス業37.5%となっている。

他に経営上の問題点をみると、建設業では「工事価格の値下り」20.0%、製造業では「原材料高」・「製品安」がそれぞれ15.6%、「純利益の減少」10.9%、卸売業では「販売価格の値下り」19.6%、「景気の見通し難」13.7%、小売業では「純利益の減少」13.1%、

サービス業では「客足の減少」16.7%、「同業者の競合」12.5%等となっている。

来期 (1月~3月) の見通し

1. 業況について

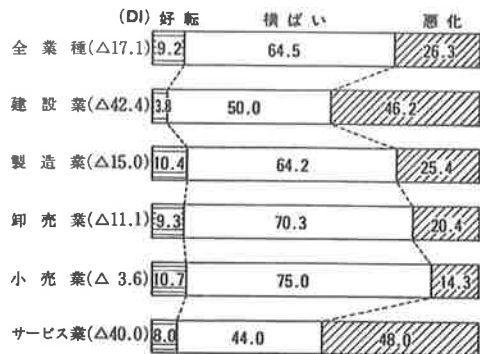
函館地域企業の来期業況見通しを全業種でみると、今期に比べ「好転」するとみる企業12.3%に対し、「横ばい」企業54.9%、「悪化」するとみる企業32.8%でDIは△20.5、また前年同期比でみると、「好転」企業9.2%に対し、「悪化」企業26.3%でDI△17.1を示しており、悪化基調で推移される見通しである。

業種別にみると、今期比では建設業DI△26.9、製造業DI△25.0、卸売業DI△35.8、小売業DI△6.5、サービス業DI△33.3と、小売業でDIが若干プラスしている以外は、すべての業種で悪化を予想している。

また、前年同期比でみると、すべての業種でDIがマイナスを示しており、特に建設業(DI△42.4)、サービス業(DI△40.0)が悪化を予想している。

このように来期の業況は、冬場の本格的な不需要期入りで売り上げ・受注の減少が見込まれており、公共事業も第3・四半期までに94.3%が発注済みとあって、厳しい状態が予想される。

図-5 来期の業況見通し (対前年同期比)



2. 売上額について

来期の売り上げ見通しを全業種でみると、今期に比べ「増加」するとみる企業18.9%に

と、全業種では「増加」企業25.7%に対し、「横ばい」企業40.2%、「減少」企業34.1%で、D I △8.4と若干マイナスを示している。

次に売上額を業種別にみると、

【建設業】

今期の工事完成額は、前期比でD I △25.1前年同期比でD I △29.2と、依然業績悪化が続いている。

このように建設業界は、住宅建築がやや上向いているものの、公共事業の発注額が前年同期を下回っており、加えて請負単価の低下等の影響を受けて、依然として業績悪化が続いている。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 15.1、前年同期比D I △1.5を示しており、やや業績が好転している。

細業種でみると、年末・年始の需要期を控えた水産加工業と飲食料品業が、前期比、前年同期比ともにD I がプラスを示して業績好転をみせており、窯業・土石製品業もやや好転している。しかし逆に、漁網業、金属・一般機械器具業、造船業は、前期比、前年同期比ともにD I がマイナスを示し業績が悪化している。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比D I 28.8、前年同期比D I 5.7といずれもD I がプラスを示し、比較的業績が好転している。

細業種でみると、前年同期比で織物・衣服・身の回り品業と建築材料業がD I マイナスとなっている以外は、一般的に比較的業績が好転しており、特に食料品業、医薬品・化粧品業は前期比、前年同期比ともD I がプラスを示し増収傾向となった。

【小売業】

今期の売上額は前期比でD I △3.1を示しほぼ横ばい、前年同期比ではD I △11.5と、業績はやや悪化ぎみに推移した。

細業種でみると、自動車販売業は、前期比、

前年同期比ともにD I がマイナスを示し、依然として業績悪化が続いているが、逆に各種商品販売業は、ともにD I がプラスを示し業績が好転しており、衣服・身の回り品業も前期比ではD I がプラスを示している。他の業種は、前期比ではほぼ横ばい状態となっているが、前年同期比でみると、悪化ぎみに推移している。

【サービス業】

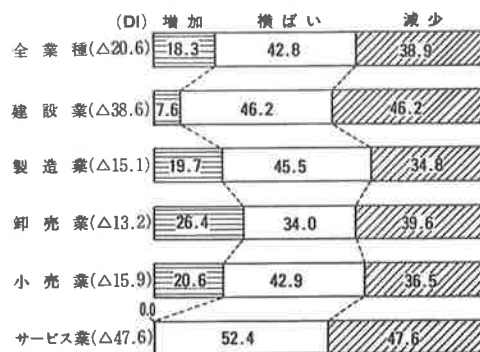
今期の売上額は、前期比D I △11.6、前年同期比D I △30.5と、いずれもD I がマイナスを示しており悪化基調で推移した。

細業種でみると、クリーニング・理美容業が前期比でD I がプラスを示している以外はすべての業種が悪化傾向をみせており、特に前期好転をみせた旅館業は、不需要期入りも影響して前期比、前年同期比ともにD I がマイナスを示し、業績が悪化している。

3. 純利益について

今期の純利益を全業種でみると、前期に比べて「増加」している企業21.7%に対し、「横ばい」企業42.1%、「減少」している企業36.2%でD I △14.5を示しており、前年同期比でも「減少」企業38.9%が、「増加」企業18.3%を上回っており、D I △20.6となっている。

図-3 今期の純利益 (対前年同期比)



このように純利益は、売り上げの伸び悩みが影響して、採算の悪化傾向が続いている。

業種別にみると、各業種とも悪化傾向にあるなかで、製造業では飲食料品業、窯業・土

経済の窓

景気動向調査

(昭和59年度 第3・四半期)

昭和59年度第3・四半期(昭和59年10月～12月)の函館における景気動向調査結果がまとまりましたので概況をお知らせします。

なお、調査対象及び回収状況は次の通りです。

業種別	対象企業数	回収企業数	回収率
全業種	395社	282社	71.4%
建設業	50	33	66.0
製造業	100	77	77.0
卸売業	80	62	77.5
小売業	120	78	65.0
サービス業	45	32	71.1

(注) 本調査結果の中でD Iとある記号は、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について増加(好転・上昇)企業割合から減少(悪化・低下)企業割合を差し引いた値を示しています。

今期(10月～12月)の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種でみると、前期に比べ「好転」している企業32.2%に対し、「横ばい」企業40.3%、「悪化」している企業27.5%で、D Iが4.7と若干プラスを示している。

これを業種別にみると、製造業D I 11.7、卸売業D I 20.7と比較的好転しているが、他の業種は、建設業D I △4.4、小売業D I △1.6、サービス業D I △23.1といずれもD I がマイナスを示しており、横ばいまたは悪化基調で推移した。

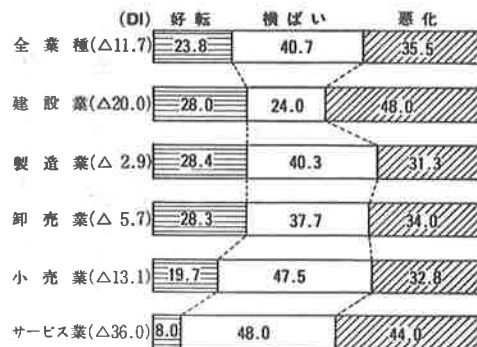
また、今期の業況を前年同期比でみると、全業種では「好転」企業23.8%に対し、「横ばい」企業40.7%、「悪化」企業35.5%で、

D I が△11.7を示しており、前年より悪化している。

業種別にみると、すべての業種でD I がマイナスを示しており、特にサービス業(D I △36.0)が悪化している。

このように今期の業況は、公共事業の発注額が前年を下回っているが、今一つ出足の鈍かった個人消費が寒波の到来でやや持ち直しの気配をみせており、生産活動も比較的順調に推移するなど、全体的には、まだ模様を描きながらもやや回復の兆しをみせはじめている。

図一 今期の業況(対前年同期比)



2. 売上額について

今期の売上額の状況を全業種でみると、前期に比べ「増加」している企業34.6%に対し、「横ばい」企業36.8%、「減少」している企業28.6%で、D I が6.0と若干プラスを示しておりやや上向いているが、依然として業種によるバラツキがみられる。

また、今期の売上額を前年同期比でみる

図二 今期の売上額(対前年同期比)

